

四半期報告書

(第74期第3四半期)

自 平成25年10月 1 日

至 平成25年12月31日



(E00011)

【表 紙】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】	2
2【経営上の重要な契約等】	2
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】	4
(2)【新株予約権等の状況】	4
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4)【ライツプランの内容】	4
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6)【大株主の状況】	4
(7)【議決権の状況】	5

2【役員の状況】	5
----------------	---

第4【経理の状況】	6
-----------------	---

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】	7
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11

2【その他】	16
--------------	----

第二部【提出会社の保証会社等の情報】	17
--------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

当第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	594,720	670,090	845,184
経常利益（百万円）	10,435	14,251	26,981
四半期（当期）純利益（百万円）	5,394	12,554	15,923
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	7,586	20,647	25,933
純資産額（百万円）	174,904	216,689	193,250
総資産額（百万円）	515,371	622,641	547,973
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	30.45	70.87	89.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	68.48	—
自己資本比率（％）	33.8	33.7	35.1

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	10.08	8.36

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第73期第3四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外事業）

第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるSumitomo Forestry Australia Pty Ltd.を通じ、持分法適用の関連会社であったHenley Propertiesグループ（以下Henleyグループ）9社の持分を追加取得し、連結子会社としました。

なお、同グループ9社の内、Henley Arch Unit Trustは、当社の特定子会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策の効果等を背景に、企業収益は改善傾向となり、設備投資も持ち直したほか、個人消費も底堅く推移する等、緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済は、米国をはじめとする先進国を中心に回復しつつあるものの、新興国の成長鈍化や欧州債務問題等の影響による、国内景気の下押しリスクへの注意が必要な状況が続きました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したほか、政府による住宅取得促進策の効果に加え、消費税増税前の駆け込み需要等から、新設住宅着工戸数が前年比増加傾向となる等、全体的には堅調に推移しました。しかしながら、駆け込み需要に対する反動減の動きが一部で見られる等、不安定な状況も出てきており、今後の動向は不透明となっております。

このような状況の中、経営成績につきましては、売上高、利益水準とも前年同期実績を上回り、全般的に業績は堅調に推移いたしました。

売上高は前年同期比で12.7%増加し6,700億90百万円となり、利益面では、営業利益は140億27百万円（前年同期比47.2%増）、経常利益は142億51百万円（同36.6%増）、四半期純利益は125億54百万円（同132.7%増）となりました。

なお、四半期純利益が大幅に増加したのは、豪州において住宅事業を行っているHenleyグループの持分を昨年9月に追加取得し、連結子会社としたことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益21億24百万円を計上したこと、日本とニュージーランドとの租税条約の改正により、同国子会社からの配当に係る源泉税が免税となり、過年度に計上した繰延税金負債20億77百万円を取り崩し、法人税等が減少したこと等によるものです。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① 木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、堅調な国内住宅市場を背景に、全般的に取り扱い数量が増加したことに加え、円安影響等による販売価格の上昇もあり、売上高が増加しました。

また、国内の建材製造事業は、商品面の強化を図るため、多様化する住まいのインテリアスタイルを幅広く提案する製品シリーズ「BeRiche(ベリッシュ)」を昨年6月に発売し、拡販に努めた結果、売上高は増加したものの、新商品への切り替えに伴うコストアップや原材料高騰の影響等により、収益水準は低迷しました。

海外流通事業につきましては、海外建材製造会社との連携を深め、グループ会社製品の販売に注力しました。

この結果、木材建材事業の売上高は3,426億75百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益は44億82百万円（同27.5%増）となりました。

② 住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、完工引渡棟数が増加したうえ、太陽光発電システム及び家庭用燃料電池「エネファーム」等の環境配慮機器の搭載比率が上昇したこと等から、1棟当たりの完工単価も上昇したため、売上高が増加しました。

アパート事業については、景気回復に伴う投資意欲の向上を背景に、予定されている相続税課税強化への対応等、市場ニーズの高まりに対し、販売拠点の見直しや、戸建注文住宅事業の営業担当者によるアパートの併売を推進したこと等により、業績は好調に推移しました。

ストック住宅事業におきましては、主力のリフォーム事業について、営業力強化のため、最大市場である首都圏を中心に人員を拡充する等、事業規模の拡大を進めた結果、売上高は前年同期を上回る等、業績は順調に推移

しました。また、中古住宅の再生・再販を行うリノベーション事業は、木造戸建住宅・マンションともに長期にわたり快適な住環境を保ち、長く住み継いでいける安心・安全の住まいのためのサポート体制を強化・拡充しました。

この結果、住宅事業の売上高は2,996億52百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は125億95百万円（同31.4%増）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、景況感の回復や消費者マインドの改善等に加え、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、受注棟数、受注金額とも前年同期比で増加しました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う経過措置期限が過ぎた昨年10月以降は、反動減の動きも見られ、今後の動向は流動的な状況です。このような中、集客力の強化のため、当社住宅の強固な構造躯体や設計手法、各種部材や設備等を一挙に展示するイベントである「住まい博」を横浜と大阪で開催し、特に大阪においては、本イベント開催以来初となる1ヶ月間の長期開催を実施する等、消費税増税後を睨んだ営業戦略を積極的に展開しました。

この結果、受注金額は2,733億81百万円となり、前年同期比で18.2%増加しました。

③ 海外事業

建材製造事業については、合板の輸出が好調なインドネシアの業績が好調に推移しました。また、豪州におきましては、同国内向けの販売に注力したこと等により損益が改善しました。ニュージーランドについては、期初計画通りに進捗しました。

住宅事業について、米国におきましては、住宅市況が回復基調であることを背景に販売棟数が伸び、業績は堅調に推移しました。また、同国での事業拡大のため、昨年6月にテキサス州の住宅会社の持分を取得しました。豪州につきましては、同国住宅市場の回復のテンポが鈍い中、前年同期に比べ、販売棟数は減少したものの、経費削減等により業績は底堅く推移しました。

この結果、海外事業の売上高は477億2百万円（前年同期比65.5%増）、経常損失は15億70百万円（前年同期経常損失14億63百万円）となりました。

なお、売上高は昨年9月にHenleyグループを連結子会社としたことに伴い大きく増加しましたが、一方で、一部の子会社において為替変動の影響により為替差損が発生したため、全体の利益を押し下げました。

④ その他事業

当社グループは、上記事業のほか、介護付有料老人ホームの運営や、リース事業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業の売上高は123億83百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は7億86百万円（同58.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億53百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	177,410	—	27,672	—	26,613

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 275,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,016,100	1,770,161	—
単元未満株式	普通株式 118,939	—	—
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	1,770,161	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	275,200	—	275,200	0.16
計	—	275,200	—	275,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,155	65,313
受取手形及び売掛金	※2 121,053	※2 138,182
完成工事未収入金	4,880	2,548
有価証券	11,000	33,000
商品及び製品	15,939	19,847
仕掛品	1,192	1,530
原材料及び貯蔵品	5,145	5,422
販売用不動産	27,894	38,832
未成工事支出金	27,057	48,571
繰延税金資産	8,077	7,495
短期貸付金	36,852	10,715
未収入金	47,935	46,432
その他	5,589	7,709
貸倒引当金	△1,291	△1,343
流動資産合計	367,478	424,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,621	58,669
減価償却累計額	△25,003	△27,848
建物及び構築物（純額）	26,618	30,821
機械装置及び運搬具	61,161	67,285
減価償却累計額	△43,711	△48,484
機械装置及び運搬具（純額）	17,450	18,802
土地	23,573	26,663
リース資産	8,139	9,036
減価償却累計額	△4,048	△4,020
リース資産（純額）	4,091	5,016
建設仮勘定	1,346	6,665
その他	18,975	21,003
減価償却累計額	△6,153	△7,337
その他（純額）	12,822	13,666
有形固定資産合計	85,900	101,633
無形固定資産		
のれん	737	3,347
その他	8,420	8,552
無形固定資産合計	9,157	11,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,588	68,382
長期貸付金	1,247	799
繰延税金資産	1,343	1,473
その他	25,480	16,090
貸倒引当金	△2,220	△1,889
投資その他の資産合計	85,439	84,856
固定資産合計	180,495	198,387
資産合計	547,973	622,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 104,655	※2 121,517
工事未払金	64,968	52,476
短期借入金	25,995	24,979
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,067	1,432
未払法人税等	5,589	1,344
未成工事受入金	42,345	72,000
賞与引当金	9,392	4,831
役員賞与引当金	110	—
完成工事補償引当金	1,711	1,904
災害損失引当金	60	—
関係会社整理損失引当金	344	648
資産除去債務	569	598
その他	19,336	27,448
流動負債合計	276,143	319,177
固定負債		
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	—	20,000
長期借入金	24,189	21,730
リース債務	2,978	3,635
繰延税金負債	10,198	10,629
退職給付引当金	9,720	9,805
役員退職慰労引当金	85	66
事業整理損失引当金	1,435	13
資産除去債務	813	870
その他	14,162	15,027
固定負債合計	78,580	86,775
負債合計	354,723	405,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	127,489	136,677
自己株式	△269	△272
株主資本合計	181,763	190,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,132	17,984
繰延ヘッジ損益	249	262
為替換算調整勘定	△1,654	478
その他の包括利益累計額合計	10,727	18,725
少数株主持分	760	7,015
純資産合計	193,250	216,689
負債純資産合計	547,973	622,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	594,720	670,090
売上原価	500,113	564,697
売上総利益	94,607	105,393
販売費及び一般管理費	85,076	91,366
営業利益	9,531	14,027
営業外収益		
受取利息	295	349
仕入割引	302	309
受取配当金	922	1,041
為替差益	380	—
その他	956	1,084
営業外収益合計	2,855	2,784
営業外費用		
支払利息	981	842
売上割引	477	555
持分法による投資損失	163	181
為替差損	—	487
その他	330	495
営業外費用合計	1,951	2,560
経常利益	10,435	14,251
特別利益		
固定資産売却益	63	81
投資有価証券売却益	28	31
段階取得に係る差益	—	2,124
確定拠出年金移行差益	19	—
特別利益合計	110	2,236
特別損失		
固定資産売却損	25	38
固定資産除却損	58	139
減損損失	※ 46	※ 304
投資有価証券評価損	497	189
関係会社株式売却損	—	1
関係会社整理損失引当金繰入額	—	304
持分変動損失	25	—
特別損失合計	651	975
税金等調整前四半期純利益	9,894	15,512
法人税、住民税及び事業税	3,392	4,733
法人税等調整額	1,165	△1,928
法人税等合計	4,557	2,805
少数株主損益調整前四半期純利益	5,337	12,707
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△57	153
四半期純利益	5,394	12,554

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,337	12,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	5,851
繰延ヘッジ損益	234	14
為替換算調整勘定	1,052	2,494
持分法適用会社に対する持分相当額	113	△418
その他の包括利益合計	2,249	7,940
四半期包括利益	7,586	20,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,678	20,551
少数株主に係る四半期包括利益	△92	96

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新規に設立したオホーツクバイオエナジー(株)及び紋別バイオマス発電(株)を、また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったHenley Arch Unit Trust 他8社を持分の追加取得により、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したBloomfield Homes, L.P. 他2社を、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したヤマハリビングテック(株)を、持分法適用の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったHenley Arch Unit Trust 他8社は持分の追加取得により、また、Henley-SFC Housing Pty Ltd. は清算が終了したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

なお、ヤマハリビングテック(株)は平成25年10月1日付で、トクラス(株)に社名を変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
川崎バイオマス発電(株)	1,980百万円	川崎バイオマス発電(株)	1,640百万円
Cascadia Resort Communities LLC	43	Cascadia Resort Communities LLC	49
住宅・宅地ローン適用購入者	29,023	住宅・宅地ローン適用購入者	14,225
その他	1		
計	31,048	計	15,914

(2) 賃借料の支払いに対する保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
(株)住協	151百万円	(株)住協	142百万円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高及び四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
受取手形	7,373百万円		7,154百万円
支払手形	2,391		2,150

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	神奈川県足柄下郡	土地	46

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については正味売却価額により算定しており、近隣売買事例等に基づいた合理的な見積額を使用し、算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
培土製造工場	千葉県佐倉市	建物及び構築物	134
		機械装置及び運搬具	12
		その他	0
		計	147
基幹システム	愛知県名古屋市	無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	158

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

培土製造工場については、撤退の方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

基幹システムについては、開発計画の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	6,559百万円	7,136百万円
のれんの償却額	201	506

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,683	9.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	286,308	283,758	19,261	589,327	4,810	594,137	583	594,720
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,123	266	9,570	24,960	6,180	31,140	△ 31,140	—
計	301,432	284,024	28,831	614,287	10,991	625,278	△ 30,558	594,720
セグメント利益 又は損失(△)	3,514	9,583	△ 1,463	11,635	495	12,130	△ 1,695	10,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業、有料老人ホームの運営事業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,695百万円には、セグメント間取引消去△88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,607百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅事業」セグメントにおいて、遊休資産に区分される土地について、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては46百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	327,516	299,331	36,985	663,831	5,697	669,528	561	670,090
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,159	321	10,718	26,198	6,686	32,884	△ 32,884	—
計	342,675	299,652	47,702	690,029	12,383	702,412	△ 32,323	670,090
セグメント利益 又は損失(△)	4,482	12,595	△ 1,570	15,506	786	16,292	△ 2,041	14,251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業、有料老人ホームの運営事業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,041百万円には、セグメント間取引消去△104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,937百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材建材事業」セグメントにおいて、基幹システム開発費用（ソフトウェア仮勘定）の一部について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては158百万円であります。

「その他」において、培土製造工場の設備について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては147百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,986百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	30円45銭	70円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,394	12,554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,394	12,554
普通株式の期中平均株式数 (株)	177,137,569	177,135,209
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	68円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	6,190,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年11月 5 日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,683百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………9 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成25年12月 5 日

(注) 平成25年 9 月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月13日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。